

## 平成 30 年 12 月期企業動向アンケート調査（第 95 回） 前期比大幅改善するも、来期は悪化の見通し

1. アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断DI（全体）は、「+14」と前期比19P改善した。全ての業種で前期比改善し、卸小売業は「+13」と24P改善した。来期（1～3月期）の見通しは、全体で「0」と今期比14P悪化を見込む。業種別でも、全業種で今期比悪化し、製造業、サービス業は再びマイナスに転ずる見込み。

＜全般的業況判断DIの動き＞

業種	DI		
	前期	今期	来期見通し
全 体	▲ 5	14	0
製 造 業	▲ 8	15	▲ 4
建 設 業	8	19	10
卸 小 売 業	▲ 11	13	1
サ ー ビ ス 業	▲ 4	8	▲ 4

2. 資金繰りDIは、卸小売業を除く業種で前期比改善した。設備・店舗等はサービス業が前期より不足感が改善し、雇用者数では全業種で不足感が強い。

3. 平成30年の冬季賞与支給状況では、1人当たりの平均支給倍率が「1.55倍」、平均支給額は「33万円」で、賞与（見込）総額は「横ばい」の回答が過半数（61.6%）を占めた。

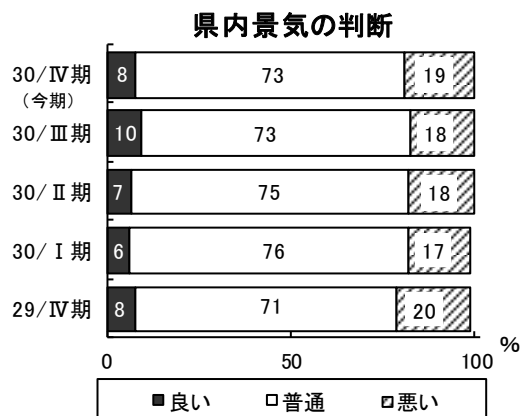
4. 現在力を入れていることは、全体で「人材育成」が最も多く、「営業力の強化」「人員の増員」と続いた。業種別でも、卸小売業を除く業種で「人材育成」を第1位に挙げた。2位は「営業力の強化（製造業）」「人員の増員（建設業・サービス業）」「人材育成（卸小売業）」と回答が分かれた。

5. 来年の県内景気見通しは、全体で「横ばい」の回答が最も多かったが、「わからない」の回答も約2割あるなど、先行きに不透明感がうかがえる結果となった。

### 現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が73%＞

県内景気の判断は「普通」が73%と前期比横ばいで、「良い」は同▲2Pの8%となった。今期の企業の全般的業況判断は改善したもの、一時的な動きと見られ、景況感の判断も「普通」が依然として多い結果となった（「悪い」は19%）。



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成30年12月3日～12月14日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断

②自社の業況

③平成30年冬季賞与支給状況について

④現在、自社で力を入れていることについて

⑤2019年の県内景気見通しについて

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 290社（回答率 48.3%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることとなります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	290	99	62	70	50	132	108	23
	100.0%	35.2%	22.1%	24.9%	17.8%	50.2%	41.1%	8.7%
県 央	131	29	27	40	35	56	54	11
	46.6%							
県 北	72	28	19	18	7	36	26	6
	25.6%							
県 南 西	78	42	16	12	8	40	28	6
	27.8%							

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

D I （Diffusion Index）

前期：平成30年9月調査

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)—「悪化・減少・

今期：平成30年12月調査

不足」の回答割合(%)=D I で、景気動向を判断

来期：2019年3月調査

する指標のひとつ。

I 期：1～3月、II 期：4～6月 P：ポイント

III 期：7～9月、IV 期：10～12月

## 1. 全般的業況判断

(前期比) (表1、図1)

### <大幅改善>

今期の全体における全般的業況DI  
 (「好転」－「悪化」)は「+14」で前期  
 比19P改善した。

業種別では、卸小売業が年末の需要増  
 加で大幅に改善したほか、製造業、建設  
 業、サービス業もそれぞれ改善した。

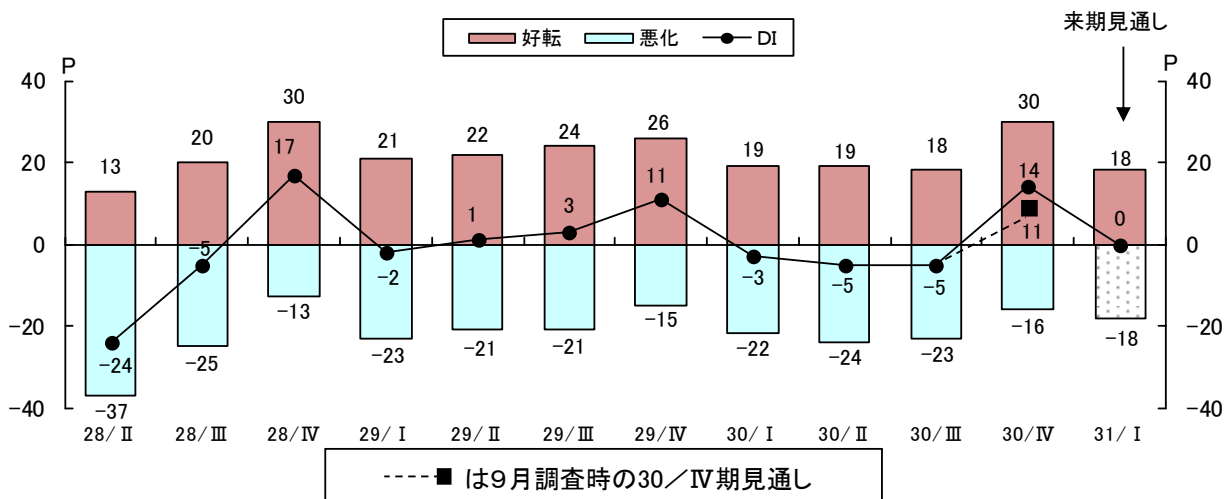
来期は、製造業、サービス業がマイナ  
 スに転ずるほか建設業、卸小売業も今期  
 比悪化の見通しで、全体のDIは「0」  
 の見込み。

表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

		単位: %、ポイント			
項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期 DI
全体	(290)	30	16	14	▲ 5
業種	製造業 (102)	34	19	15	▲ 8
	建設業 (64)	27	8	19	8
	卸小売業 (72)	35	22	13	▲ 11
	サービス業 (52)	21	13	8	▲ 4
従業員	50人未満 (161)	32	14	18	▲ 7
	50～99人 (58)	28	17	11	2
	100～199人 (32)	34	25	9	▲ 6
	200人以上 (35)	23	14	9	▲ 3
資本金	3千万円未満 (138)	34	15	19	▲ 6
	1億円未満 (110)	26	17	9	▲ 1
	1億円以上 (24)	25	17	8	▲ 8

不明分は除く、( )は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



## 2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

### 今期のDIは大幅改善

今期の全般的業況DIは、「+15」と、  
 前期比23P改善した。

「食料品・飲料」「木材木製品」が年  
 末商戦関連や、受注の増加、コストの見  
 直し等で改善した。

来期見通しは「大型案件の受注」など  
 「好転」の回答が一部にあるものの、「受  
 注の減少」「季節的要因」「競争の激化」  
 等「悪化」も増え、DIは今期比19P悪  
 化の「▲4」の見込み。

図2. 製造業DI

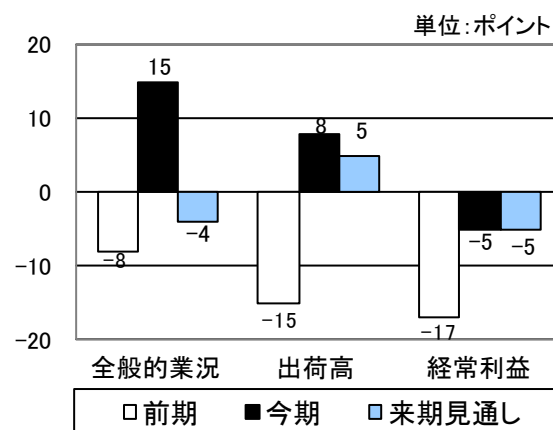


表 2. 製造業 9 分野における業況 DI

単位: %、ポイント					
分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	52	31	17	35	▲ 6
繊維製品	25	50	25	0	▲ 14
木材木製品	27	66	7	20	▲ 21
化学製品	0	100	0	0	0
窯業土石	40	40	20	20	▲ 80
機械器具	0	100	0	0	▲ 16
金属製品	29	71	0	29	12
電気電子部品	0	67	33	▲ 33	50
その他製造業	34	35	31	3	4

○ 建設業 (図 3)

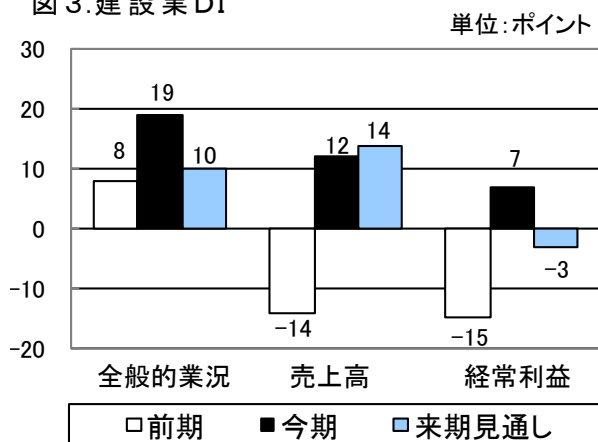
前期比改善、来期は悪化の見込み

今期の全般的業況 DI は、「+19」と前期比 11P 改善した。

「公共工事や民間の設備投資を受注」「消費税率引上げを見越し住宅の営業を強化」など「好転」の回答が増えた。

来期の見通しは、「営業力の強化」「民間の設備投資の増加」など一部に「好転」を見込むものの、「受注量は例年並み」「作業員不足」等、「不変」「悪化」の回答もあり、DI は今期比 9 P 悪化の「+10」の見込み。

図 3. 建設業 DI



○ 卸小売業 (図 4)

今期の DI は大幅改善

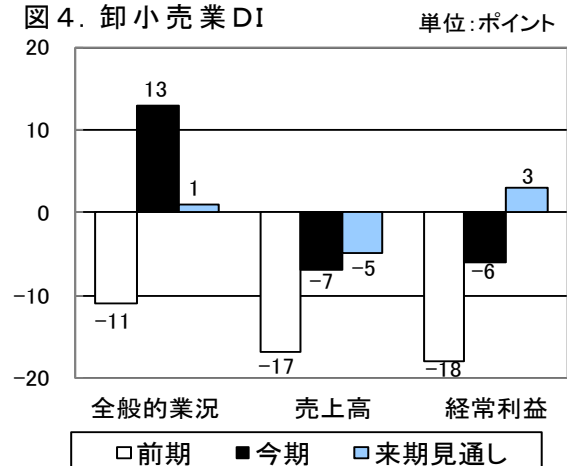
今期の全般的業況 DI は、前期比 24 P

改善し「+13」とプラスに転じた。

「暖冬による冬物商品の販売不振」等の理由で一部に「悪化」の回答がある一方、「新商品の販売増」「店舗改装による集客増」「年末商戦」など「好転」の回答が多かった。

来期は「燃油販売の増加」「新商品の発売」「値上げによる利益率の改善」「インバウンド客数の安定」など一部で「好転」「不変」を見込むが、年末商戦後の反動減などから、DI は「+1」と、今期比 12 P 悪化の見込み。

図 4. 卸小売業 DI



○ サービス業 (次頁図 5)

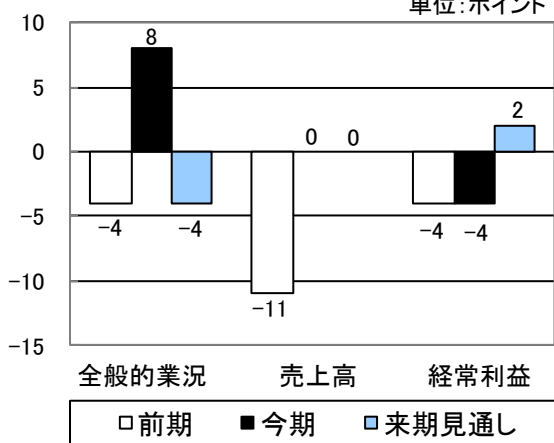
前期比改善、来期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況 DI は前期比 +12 P の「+8」であった。

「運送量の増加」「クリスマスや年末の需要」「宴会予約の増加」「新規取引先の開拓」「サービスの向上」などから DI は改善した。

来季見通しは、「年度末の引越し案件の増加」「スポーツキャンプ」等「好転」の一方、「人手不足」「運送量の減少」など「悪化」もあり、DI は「▲4」とマイナスに転ずる見込み。

図 5. サービス業 DI

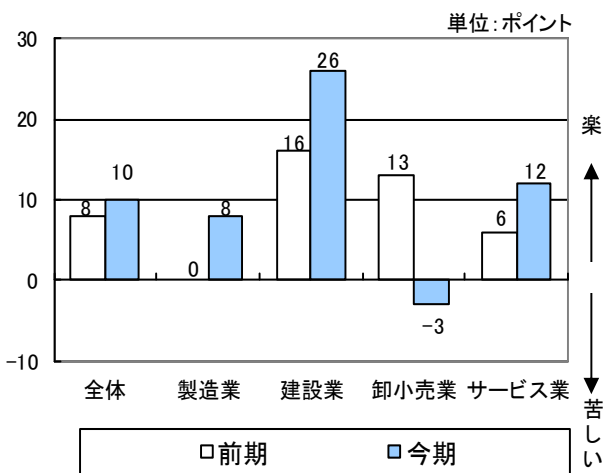


3. 資金繰りの現状 (図 6)

全体の資金繰りは、前期比 2 P 改善

資金繰りの現状 DI (「楽」 - 「苦しい」) は、「全体」で「+10」と前期比 2 P 改善した。業種別では、卸小売業を除く全ての業種で、前期より改善し、建設業は「+26」と同 +10 P となった。卸小売業は「▲ 3」とマイナスに転じた。

図 6. 資金繰りの現状 DI



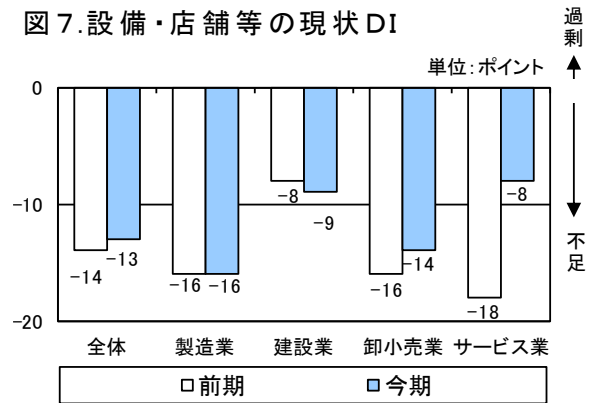
4. 設備・店舗等の現状 (図 7)

全体で不足感は変わらず

設備・店舗等の現状 DI は、「全体」で前期比ほぼ横ばいの「▲13」だった。

業種別では、製造業が「▲16」と不足感が強く、サービス業は「▲ 8」と前期よりマイナスの幅が縮小した。

図 7. 設備・店舗等の現状 DI

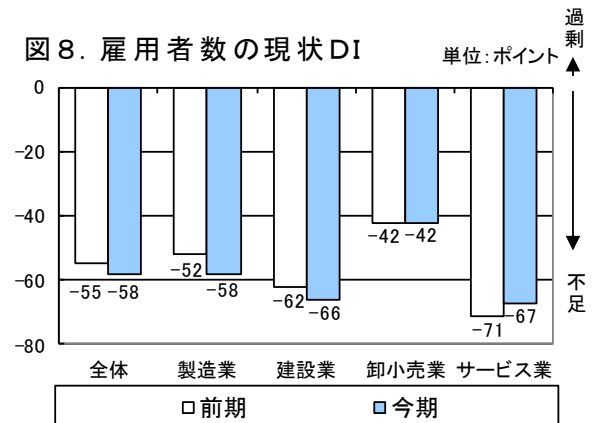


5. 雇用者数の現状 (図 8)

全ての業種で大幅に「不足」

雇用者数の現状 DI は「全体」で「▲ 58」と、前期比 3 P 悪化した。全ての業種で大幅に不足となり、サービス業 (▲ 67)、建設業 (▲ 66) の不足感が強い。

図 8. 雇用者数の現状 DI



6. 平成 30 年の冬季賞与支給状況

(次頁表 3、図 9)

平均支給倍率 1.55 倍、支給額 33 万円

平成 30 年の冬季賞与は、1 人当たりの平均支給倍率が「全体」で 1.55 倍、平均支給額は 33 万円で、支給額は前年と同額になった。

賞与 (見込) 総額は、前年比「横ばい」が過半 (61.6%) を占め、「増加」は 17.6% となった。「横ばい」の回答は建設業 (71.0%) が、「増加」では、製造業 (20.8%) が最も多かった。

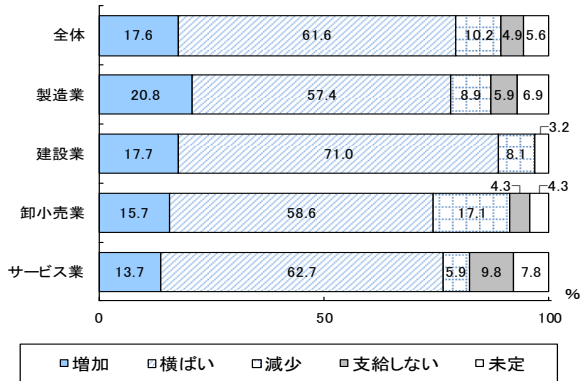
表3. 平成30年冬季賞与  
(一人当たり平均支給状況)

単位: 倍、万円

業種	賞与	倍率		支給額	
		H29年	H30年	H29年	H30年
全体		1.59	1.55	33	33
製造業		1.56	1.57	31	32
建設業		1.57	1.52	36	37
卸小売業		1.63	1.59	33	31
サービス業		1.59	1.49	33	33

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(254社)の平均値)

図9. 平成30年冬季賞与(見込)総額



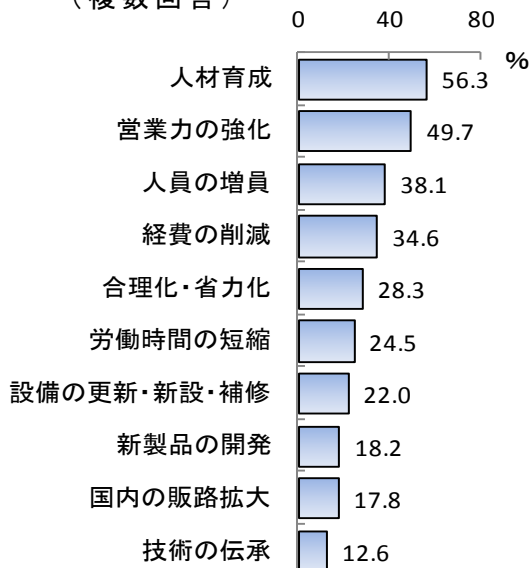
7. 現在、自社で力を入れていること

(図10、表4)

「人材育成」が56.3%

現在、自社で力を入れていることは、全体で「人材育成」が56.3%と最も多く、「営業力の強化(49.7%)」「人員の増員(38.1%)」と続いた。

図10. 現在、自社で力を入れていること(複数回答)



業種別では、卸小売業を除く業種で

「人材育成」が最も多い。卸小売業は「営業力の強化」に次いで「人材育成」を挙げ、雇用者数の現状D I (前頁図8)の不足感の強さを裏付ける結果となった。

表4. 現在、自社で力を入れていること(業種別)

単位: %

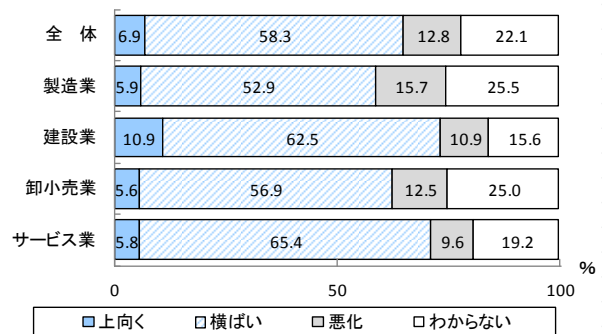
	第1位	第2位	第3位
製造業	人材育成 53.5	営業力の強化 36.6	合理化・省力化 36.6
建設業	人材育成 61.9	人員の増員 55.6	営業力の強化 49.2
卸小売業	営業力の強化 71.4	人材育成 55.7	経費の削減 31.4
サービス業	人材育成 55.8	人員の増員 51.9	営業力の強化 46.2

8. 2019年の県内景気見通し(図11)

「横ばい」が最多

2019年の県内景気見通しは、「横ばい(58.3%)」が最多となった。「わからない」の回答も22.1%あり、製造業は25.5%と最も多い。消費税率の引き上げによる先行き不透明感や、人手不足の懸念なども景気判断に影響したと見られる。

図11. 2019年の県内景気見通し



県内企業の業況判断は前期比改善したが、来期は需要減など業況の改善材料に乏しい意見や、人手不足が業況に与える影響を懸念する回答もあった。来年の景気見通しは、一部に消費税率引き上げの影響を懸念する意見もあり、今後の動向を注視する必要がある。(勝池)

第95回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	30	54	16	14	18	64	18	0
	製 造 業	34	47	19	15	19	58	23	▲ 4
	建 設 業	27	65	8	19	16	78	6	10
	卸 小 売 業	35	43	22	13	22	57	21	1
	サービス業	21	66	13	8	15	66	19	▲ 4
売上(出荷)高	全 体	30	44	26	4	22	59	19	3
	製 造 業	33	42	25	8	26	53	21	5
	建 設 業	34	44	22	12	27	60	13	14
	卸 小 売 業	29	35	36	▲ 7	17	61	22	▲ 5
	サービス業	19	62	19	0	17	66	17	0
経常利益	全 体	25	48	27	▲ 2	20	59	21	▲ 1
	製 造 業	25	45	30	▲ 5	21	53	26	▲ 5
	建 設 業	30	47	23	7	17	63	20	▲ 3
	卸 小 売 業	28	38	34	▲ 6	22	59	19	3
	サービス業	13	70	17	▲ 4	19	64	17	2
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	23	64	13	10				
	製 造 業	21	66	13	8				
	建 設 業	32	62	6	26				
	卸 小 売 業	18	61	21	▲ 3				
	サービス業	22	68	10	12				
設備・店舗等	全 体	5	77	18	▲ 13				
	製 造 業	5	74	21	▲ 16				
	建 設 業	2	87	11	▲ 9				
	卸 小 売 業	7	72	21	▲ 14				
	サービス業	8	76	16	▲ 8				
雇用者数	全 体	3	36	61	▲ 58				
	製 造 業	1	40	59	▲ 58				
	建 設 業	2	30	68	▲ 66				
	卸 小 売 業	8	42	50	▲ 42				
	サービス業	2	29	69	▲ 67				